

令和6年度上期「米子市国際会議場」モニタリング評価表〔令和7年1月〕

施設名	米子国際会議場	
施設所管課	経済部文化観光局 観光課	
指定管理者名	団体名	公益財団法人とっとりコンベンションビューロー
	所在地	米子市末広町294番地
指定期間	令和6年4月1日～令和11年3月31日	
選定方法	公募・ <input checked="" type="checkbox"/> 非公募	
施設の設置目的	国内外との学術、情報、技術、文化等の交流を促進し、また地域の経済の発展と文化の振興を図るため。	
主な実施事業	国際会議、イベント等の開催 コンベンションビューローとして誘致活動	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	A	立入調査、記録、マニュアル等の確認 予約状況により勤務時間の変更などに対応し、必要最小限の人員で運用するなどの弾力的な人員配置やマニュアルの整備が整っている。
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	記録等の確認 毎年定期的に研修等が実施されている。
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	立入調査、記録等の確認 毎月イベントガイド等を発行している。
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	B	記録等の確認 前年度に比べ利用者数、事業開催数は増加した。
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	立入調査、記録等の確認 利用者から定期的に意見要望収集施策に努めている。
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	立入調査、記録等の確認 適切に保守点検されている。 また委託業務は最小限と認められる。
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	立入調査、記録等の確認 アンケート等でも清潔であると回答があることから、適切に清掃、維持管理され、良好である。また委託業務は最小限と認められる。
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	立入調査、記録等の確認 適切に保安、警備され問題があれば職員が直ちに対応するなど極めて良好である。また委託業務は最小限と認められる。
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	立入調査、記録等の確認 適切に修繕されている。また委託業務は最小限と認められる。
4 自主事業の実施	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	記録等確認

	に関する業務			計画された自主事業を実施されている。
5	情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	立入調査、記録等の確認 情報公開、個人情報保護委艇を設け台帳等は厳重に保管され、適切に管理されている。
6	管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	指定管理者と面談の上、年次の修繕計画や今後の方向などを協議している。

II サービスの質の評価 (25点)				
1	利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	立入調査、記録簿等の確認、利用者会議での聴取、アンケートを適切に実施している。
2	維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	立入調査、記録簿等の確認、アンケート等にも館内が清潔であると利用者の意見が多いことから、極めて清潔に管理されていると判断する。
3	運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	立入調査、記録簿等の確認、利用者からの意見を直ちに反映できるようミーティングを開催し共用できるようにしており、アンケートにおいても接客等についても好印象である。
4	自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	A	利用者会議、アンケート等で利用者希望を聴取し自主事業を効果的に行っている。
5	施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	立入調査、記録簿等の確認、利用者会議等で聴取し自主事業に反映されている。

III サービスの安定性の評価 (15点)				
1	事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	記録、資料等確認 概ね予算に沿った収支状況と判断
2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	B	資料等確認 各指標等に特に問題はなく、適切な状況にあると判断する。
3	団体等の経営状況(年度ごと)	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4	-	

<p>【総評(所管課評価)】</p> <p>Iの項目については、協定書、事業計画どおり実施されており、立入調査の結果、記録簿、マニュアル等が整備されており、またその内容についても水準以上である認められる。</p> <p>IIについても、利用者会議やアンケート等により、直ちに改善する努力が認められ、接遇、清掃等の維持管理についても良好であると認められる。</p> <p>以上のことから、当該施設は高い水準で、適切な管理がされていると評価する。</p>	<p>合計点 (63)点/(95)点 ×100=(66)</p> <p>平均点 (3.3)点</p>
---	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A(優良)＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。(5点)

B(良好)＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。(3点)

C(課題含)＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。(1点)

D(要改善)＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。(0点)

※特記事項欄は、評価を行った確認方法(例：立入調査、台帳確認、資料等確認)と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

1 利用状況

項目	本年度〔令和6年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対比 A-B	対比 A/B (%)	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	179	182	-3	98.4	
	2,148	2,184	-36	98.4	
施設利用者数	12,379	8,875	3,504	139.5	国際会議室をメイン会場とする学会・大会等の増、手話パフォーマンス甲子園利用による増。
	119,702	111,748	7,954	107.1	
施設稼働率	61.70%	51.9%	9.8%	118.9	
	69.80%	74.0%	-4.2%	94.3	
事業開催数	61	62	-1	98.4	
	1,289	1,431	-142	90.1	

(上段：国際会議場、下段：全館)

2 事業収支

(1) 収入

項目	本年度〔令和6年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対比 A-B (円)	対比 A/B (%)	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	58,520,340	62,560,080	-4,039,740	93.5	
指定管理料(市)	40,744,000	41,712,000	-968,000	97.7	
指定管理料(県)	81,488,000	83,423,000	-1,935,000	97.7	
指定管理料(計)	122,232,000	125,135,000	-2,903,000		
自主事業収入	234,000	50,500	183,500	463.4	R6年度からの自主企画事業の内容見直しに伴う入場料の変更による増(幼児対象から一般対象に変更)
雑収入	4,977,847	3,908,091	1,069,756	127.4	共益費預り金の増及び収納月のずれによる増
合計	185,964,187	191,653,671	-5,689,484	97.0	

(2) 支出

項目	本年度〔令和6年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対比 A-B (円)	対比 A/B (%)	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	57,475,983	54,047,906	3,428,077	106.3	
旅費	8,200	49,534	-41,334	16.6	協議会等参加出張の減
消耗品費	1,535,708	1,308,117	227,591	117.4	
燃料費	17,899	0	17,899	#DIV/0!	公用車利用出張の増
飲食費	12,954	16,500	-3,546	78.5	協議会等参加回数の減
印刷製本費	727,650	760,100	-32,450	95.7	
光熱水費	25,598,115	27,234,271	-1,636,156	94.0	
修繕費	2,959,830	2,802,943	156,887	105.6	
通信運搬費	842,415	993,101	-150,686	84.8	
保険料	401,690	394,670	7,020	101.8	

手数料	981,737	863,523	118,214	113.7	
広告料	283,000	266,500	16,500	106.2	
諸謝金	27,500	0	27,500	#DIV/0!	職員研修実施による講師謝金の発生
使用料及び賃借料	894,551	552,619	341,932	161.9	パソコン等事務機器リース契約更新に伴う増
負担金	148,477	200,940	-52,463	73.9	協議会年会費等の減
租税公課	2,805,000	2,735,700	69,300	102.5	
委託費	41,113,395	37,529,811	3,583,584	109.5	
消耗什器備品費	0	97,900	-97,900	0.0	R5に決済端末機購入のため
企画事業費	938,977	206,713	732,264	454.2	R6年度からの自主企画事業の見直しに伴う増
合 計	136,773,081	130,060,848	6,712,233	105.2	

3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔令和6年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対 比 A－B	対 比 A/B (%)	備 考
①事業収支	49,191,106	61,592,823	-12,401,717	79.9	
②利用料金比率	31.5	32.6	-1.2	96.4	
③人件費比率	42.0	41.6	0.5	101.1	
④外部委託費比率	30.1	28.9	1.2	104.0	
⑤利用者当たり管理コスト	1142.6	1,163.9	-21.3	98.2	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	1021.1	1,119.8	-98.7	91.2	

①事業収支：（収入－支出）

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：（利用料金収入/収入×100）

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：（人件費/支出×100）

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：（外部委託費合計/支出×100）

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

項目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	備考
①自己資本比率	93.5	94.1	94.5	93.9		
②流動比率	120.2	124.6	120.3	114.9		
③固定長期適合率	98.6	98.5	98.8	99		
④総資産経常利益率	0.82	-0.28	0.67	-0.16		
評価	（以上の指標を参考に評価する。）					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率（\%）} = \text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率（\%）} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率（\%）} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

※補足資料1～4の各比率については小数点第2位を四捨五入とする。

■貸借対照表（例）

【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債
現金及び預金 400	買掛金 400
受取手形 500	短期借入金 300
有価証券 200	流動負債合計 700
流動資産合計 1,100	固定負債
固定資産	社債 300
建物及び構築物 200	退職給付引当金 200
土地 500	固定負債合計 500
投資有価証券 200	負債合計 1,200
固定資産合計 900	【純資産の部】
資産合計 2,000	資本金 600
	利益剰余金 200
	純資産合計 800
	負債純資産合計 2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

利用者からの意見や苦情等もなかったことや、管理業務について、昨年と変わりなく、特に問題がなかったことから安定して運営していると考えます。

6 利用者アンケートの結果

（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）